

月刊総合雑誌 2021年9月号拾い読み

(記・2021年8月20日)

鈴木一人・政治学者「五輪と政治」『中央公論』は、「最高のアスリートが競い合う『競技会』としての五輪は実施される。商業主義やイベントとしての五輪の皮をはぎとった結果、最後に残った『最高の競技会』としての五輪の価値が最後まで守られれば、それは東京五輪の成果として残るだろう」と説いています。

森喜朗・東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会・前会長が、『中央公論』で、田原総一郎・ジャーナリストのインタビューに応じています（「菅総理はとにかく早く解散・総選挙に打って出よ！」）。『政府はガバナンス・コードを出して女性を4割入れろと言っているが、女性がたくさん入った理事会は時間が長くなります。ラグビー協会には新しい理事に女性がかかり入ってきて、一人がしゃべるとみんながしゃべる。しかし、私どもの組織委員会には女性が7人おられるが、この方達はわきまえておられるからそんなことはない』とも付け加えて、『4割を女性にするという改革ができたのだから、みなさん一致協力して新しいJOCを作ってください』という話をした。これのどこが女性蔑視なのかな。むしろ逆ですよ」と、森は言っています。

山口香・筑波大学教授「『コロナ五輪』の教訓を未来へつなげ！」『中央公論』には、「(森前会長の)『女は話が長い』といった発言からジェンダー問題として取り上げられましたが、むしろ私は『組織委員会の女性理事はわきまえている』という発言の方が気になりました」、「『お前たち、発言をわきまえろよ』と言われた気がしました」とあります。

『文藝春秋』の辰濃哲郎・ノンフィクション作家+本誌取材班「日本医師会の病巣にメス」は、「なぜ日本の(ワクチン)接種は遅れたのか。その一因に、日本独特の接種方式である『個別接種』がある」、「『個別接種』は政府主導で生まれたのではなく、日本医師会(中川俊男会長)の肝いりで強引に進められた」、「『最強の推進力』の背景を探ると、自らの権益を守ろうとする日医の体質が浮かび上がってくる」と糾弾しています。

「新型コロナの変異種が強毒化しないという前提で申し上げるならば、日本国内は今年の秋には収束への目途が立つと考えています」と、鈴木康裕・国際医療福祉大学副学長・元厚労省コロナ対策司令官「今秋にはコロナ収束への目途が立つ」『Voice』は予見しています。

「権威主義国家の優位は、データの透明性などの要因を考慮した上で分析する

と見出せなくなる」、「政治的民主化や自由化は、200年以上にわたり、人々の健康に良い影響をもたらしてきたのであり、その世界的傾向はコロナ禍においても揺らいではない」と、安中進・早稲田大学高等研究所講師「民主主義は権威主義に劣るのか？」『中央公論』は分析しています。

台湾の蔡英文・総統が『文藝春秋』で、オンラインでの単独インタビューに応じています(聞き手=船橋洋一・アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長「まさかの時の友が真の友です」)。日本からのワクチン無償提供に繰り返し謝意を表明し、「中国に対して『現状維持』のスタンスをとっています。要は、『挑発しない』政策です。ここでひとつ重要なのは、中国製の製品、部品、ソフトウェアへの依存度が高い現状から脱し、貿易と投資をもっと多元的に展開することです」、「WHOへの参加が認められれば、全世界の人々の健康のために貢献できる」、「北京政府による『一国二制度』の提案は、絶対に受け入れられません」などと述べています。

エドワード・ルトワック・国際政治学者(取材・構成=奥山真司・国際地政学研究所上席研究員)「習近平に抗い始める中国国民」『Voice』は、『習近平思想』は、毎日のように喧伝されている。ところが時代が進み、経済的に豊かになるにつれて、人びとの日常的な習慣と乖離しはじめる。そのときに、中国の国内では深刻な摩擦や衝突が生じる。中国国民が習近平に抗い始めるのだ」と予測しています。「社会の若返りをめざさなければいけない」が、日本への助言です。

「習近平は党という組織の密室の中で抜擢された党官僚のトップに過ぎません」、「(スターリンも)官僚組織を泳ぎ切る手腕に長けた人物でした」、「習近平は二十一世紀のスターリンと言っていいでしょう」と、中西輝政・京都大学名誉教授「習近平はヒトラーよりスターリンだ」『文藝春秋』は断じています。「日本の経済界も習近平政権に対しては、かつての鄧小平、江沢民、胡錦濤の時代の慎重な外交に戻ってもらわないとお付き合いできませんよ、というメッセージをしっかりと送ってもらいたい」と中西は願っています。

エイドリアン・ゼンツ・共産主義犠牲者記念財団上級フェロー(インタビュー・構成=安田峰俊・ルポライター)「ウイグル『強制不妊手術』の残虐」『文藝春秋』には、「出産可能な年齢のウイグル族女性三割に強制不妊手術……中国当局が進める『民族浄化』の戦慄の実態を告発する」とのリードが付けられています。ゼンツは、「イデオロギーが均一化され、社会全体の人々が動員され、多数派が少数派を排斥するナショナリズムが台頭する社会が実現している。こうし

た全体主義的なシステムには、往年のナチスと、いくつも恐ろしい類似点があります」と難じています。

自民党総裁選出馬への決意と政策を、高市早苗・衆議院議員「総裁選に出馬します！」『文藝春秋』は謳い上げています。彼女のプラン「サナエノミクス」の基本路線は「ニュー・アベノミクス」で、「アベノミクスの第三の矢は『民間活力を引き出す成長戦略』で規制緩和など『改革』が主だったが、私はここを『投資』に変える」と展開しています。中国のリスクに備えるためにも、「国家安全保障・投資法」、「経済安全保障包括法」の制定の必要をも力説しています。

『中央公論』の特集は、「昭和の戦争、令和の視点」です。

巻頭の小山俊樹・帝京大学教授との対談（「歴史研究から戦争を問いつける意味」）で、戸部良一・防衛大学校名誉教授は、「歴史研究というのは、誰もがスッキリする答えが見つかるということはほぼありません。危険なのはすでに定説があると決め込んでしまい、それを疑わないことです」と論じています。

北村滋・前国家安全保障局長「3人の総理の下で安保・危機管理を担った10年」『中央公論』は、官僚に求められる能力として、「政策選択を示すこと」と「視点の提供」を挙げています。北村は『文藝春秋』にも「『経済安全保障』とは何か？」を寄せ、「データの時代における技術覇権の角逐に対応する経済安全保障政策が急務だ」と強調しています。

『Voice』は、「特別企画『新しい戦争』に備えよ」を編んでいます。

「国際法を無視して、自国の強大化に邁進する中国の強さはじつに凄まじい。知能化戦争という新しい戦争のかたちにおいて、中国が覇者になる未来が訪れかねない現実を、私たちは直視しなければいけません」と、安田淳・慶應義塾大学教授「『戦わずして勝つ』中国の知能化戦略」は警鐘を鳴らしています。

山田敏弘・国際ジャーナリスト「爆撃を超えるサイバー攻撃の破壊力」も、「昔なら、列強は戦闘などで支配地域を拡大してきたが、いま中国はそれをサイバー空間やサイバー攻撃で実現しようとしている」、「日本は一刻も早く、国家として国外からのサイバー攻撃と戦う体制をつくる必要がある」と危機感を露わにしています。

小泉悠・東京大学特任助教「ロシアが目論む『新型戦争』」は、ロシアのウクライナ介入を例に挙げ、「将来の戦争では軍事力が何かを解決するのではなく、

むしろ紛争状況を長引かせるために使われる」とのテーゼを解説しています。

特別企画外ですが、岩間陽子・政策研究大学院大学教授/村野将・ハドソン研究所研究員「日本の『抑止力』とアジアの安定」は、「二つの異なる打撃力を考慮すべき」と提言しています。「中国の輸送艦や揚陸艇、そのほかの海軍艦艇の接近を阻止するための対艦巡航ミサイル」、「中国沿岸に位置する一部の航空基地を一定期間無力化するための弾道ミサイルないし極超音速滑空ミサイル」です。

『文藝春秋』には、「第165回芥川賞発表(受賞作・石沢麻依「貝に続く場所にて」、李琴峰「彼岸花が咲く島」)」がありました。

(文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)